インターネット取引に関する調査結果（平成 24 年９月末）について

日証協・平２４．１１．２８

本協会では、平成 24 年９月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

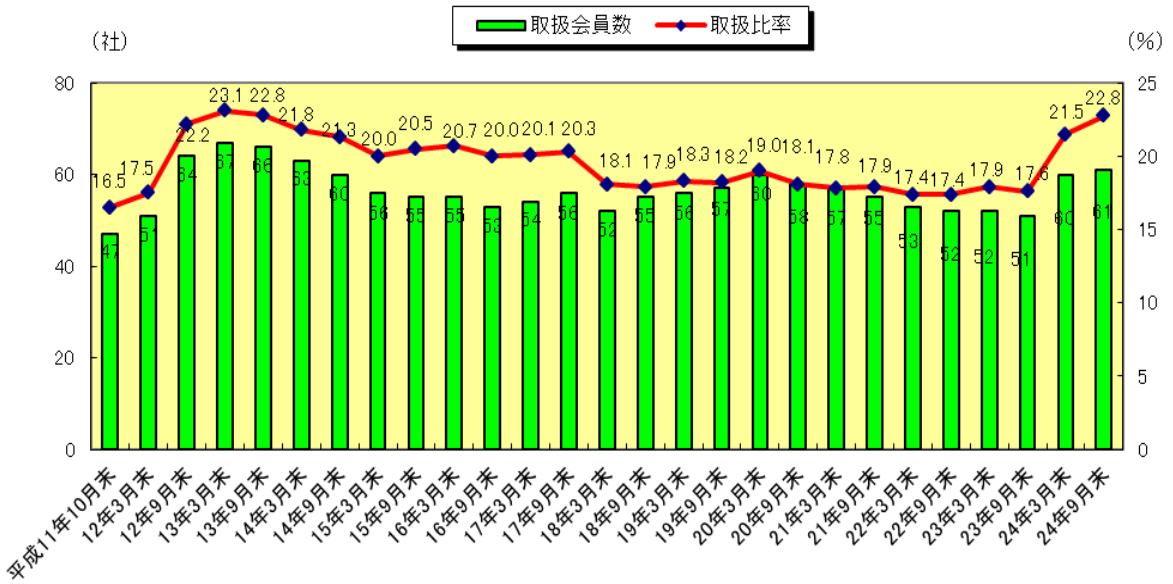
１．取扱会員数

調査対象会員 268 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、61 社（22.8％）と、平成 24 年３月末調査（以下「前回調査」という。）時と比べ１社増加しているのみで、取扱会員数に大きな変化は見られないが、入退出の状況を見ると、４社が新たに参入し、３社が退出している。なお、新たに参入した４社のうち１社は、前回調査時において「現在検討中」と回答した会員である。

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は１社、「現在検討中」の会員は４社であった（図－１参照）。

２．インターネット取引の口座数等

図－１ インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（１）口座数及び有残高口座数について[1]

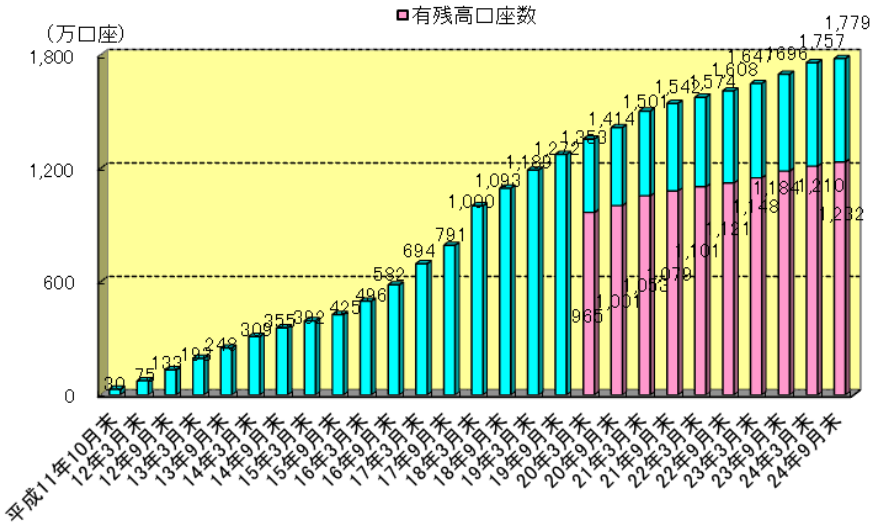
インターネット取引の口座数は、1,779 万口座と前回調査時から、約 22 万口座（1.2%）増加しており、その大部分は、有残高口座（残高が１円以上の口座のことをいう。以下同じ。）である。

その結果、総口座数のうち有残高口座数は 1,232 万口座と総口座数の 69.3%（前回調査時 68.9%）となっているが、残高無口座数は 546 万口座と前回調査時と変化はなく、３割程度は口座は開設しているものの取引がない状況にあるのではないかと思料される（図－２参照）。

1 口座数については、千口座以下を四捨五入している。

また、信用取引口座数は、87 万口座と前回調査時の 85 万口座から、約２万口座（2.5%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 65.1%に当たる 57 万口座で、前回調査時から約３万口座（5.7%）増加しており、新たに口座開設した２万口座に加え、これまで残高無口座だった約１万口座が有残高口座になっているのではないかと思料される。

図－２ インターネット取引口座数



（注）有残高口座数については、平成 20 年３月末の調査から開始している。

（２）年代別口座数

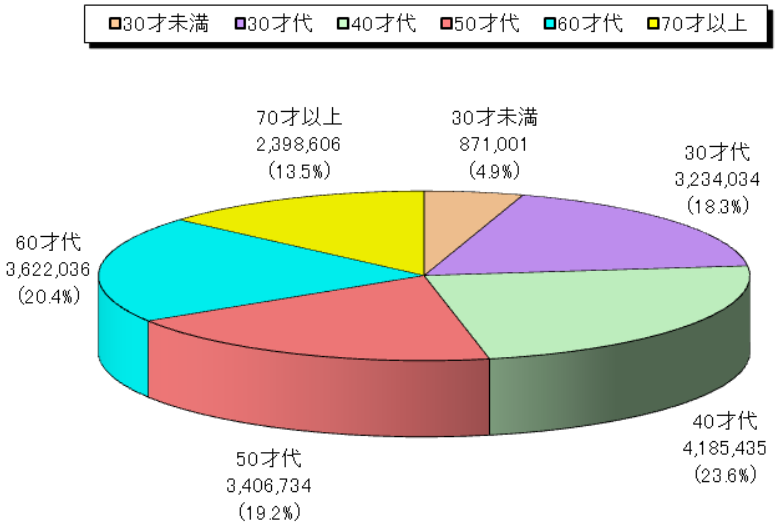
インターネット取引の年代別口座数は、40 才代が 419 万口座（23.6%）と最も多く、次いで 60 才代の 362 万口座（20.4%）であった。（図－３参照）

このうち、年代別有残高口座数は、60 才代が 289 万口座（23.5%）と最も多く、次いで 40 才代が 265 万口座（21.5%）であった。（図－４参照）

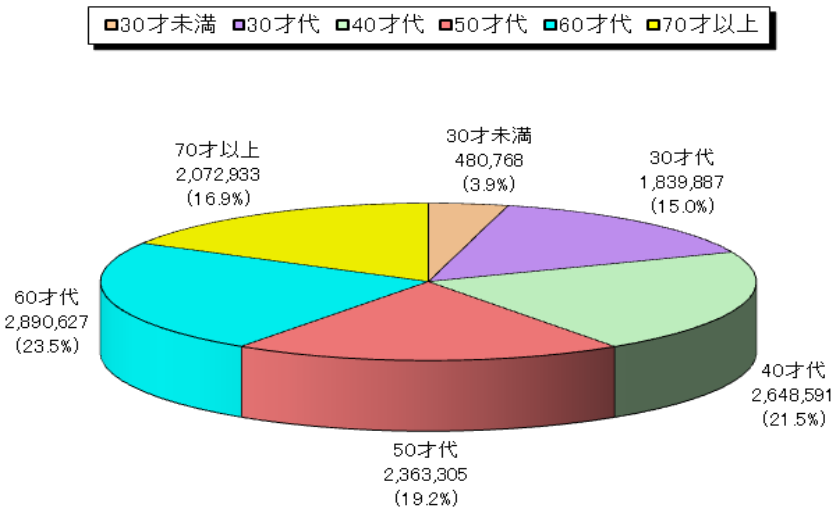
また、有残高口座数の 60 才代＋70 才以上の口座数は全体の 40.4%を占めており、インターネット取引が 60 才以上のいわゆる高齢者層にも普及していることが分かる。

一方、日常的にインターネットを利用していると考えられる 30 才未満の有残高口座数は 3.9%と低くなっており、若年層の証券投資に対する関心が薄くなっているのではないかと考えられる。

図－３ 年代別口座数及び口座数比率



図－４ 年代別有残高口座数及び口座比率

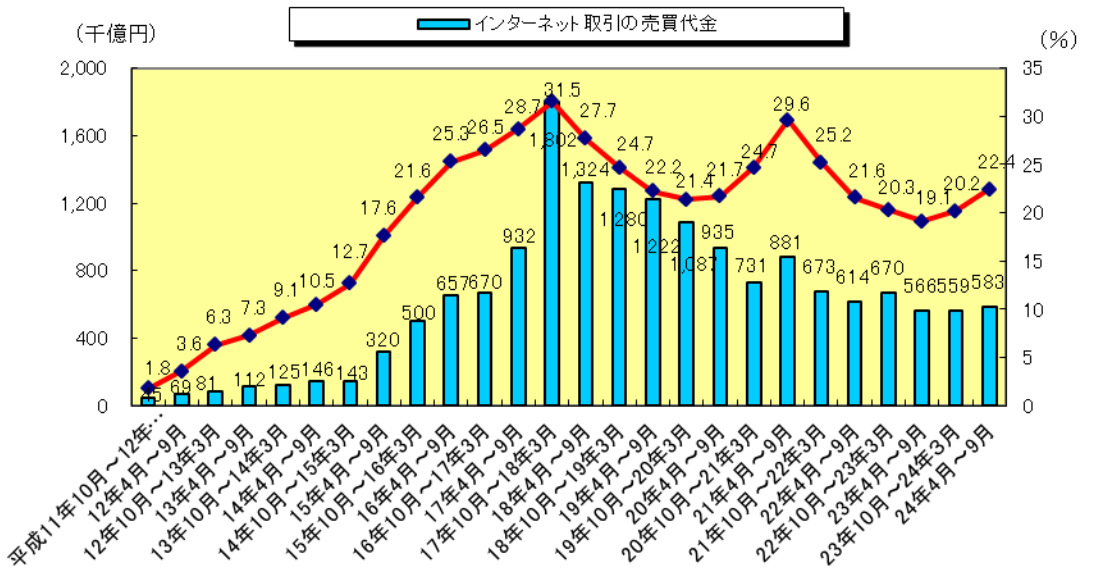


３．インターネット取引の売買代金等の状況

（１）株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 24 年４月から平成 24 年９月までの６か月間におけるインターネットを経由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（ＥＴＦ）及び不動産投資信託（ＲＥＩＴ）等を含む。）の売買代金は、58 兆 3,284 億円（前回調査比・4.4%増）と、わずかであるが増加しており、売買代金に占めるインターネット取引の割合も 22.4%と前回調査時の 20.2%を上回っている。（図－５参照）

図－５ インターネット取引（株式取引）の売買代金及び全会員の
株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合

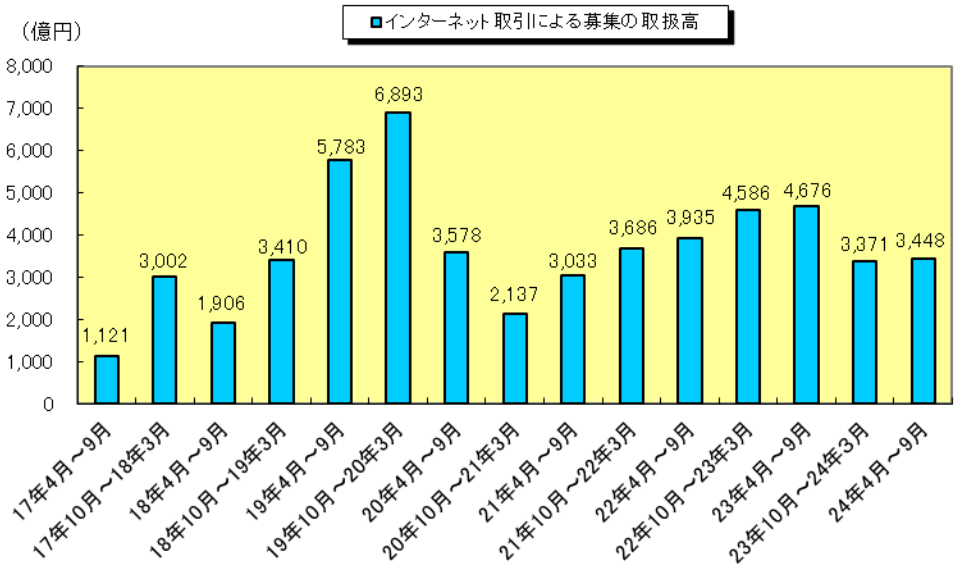


（２）国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、3,448 億円（前回調査比・2.3%増）とわずかに増加しているが、取扱高に大きな変化は見られない。（図－６参照）

（注） インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるＭＲＦ等の自動買付分を除いている。

図－６ インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



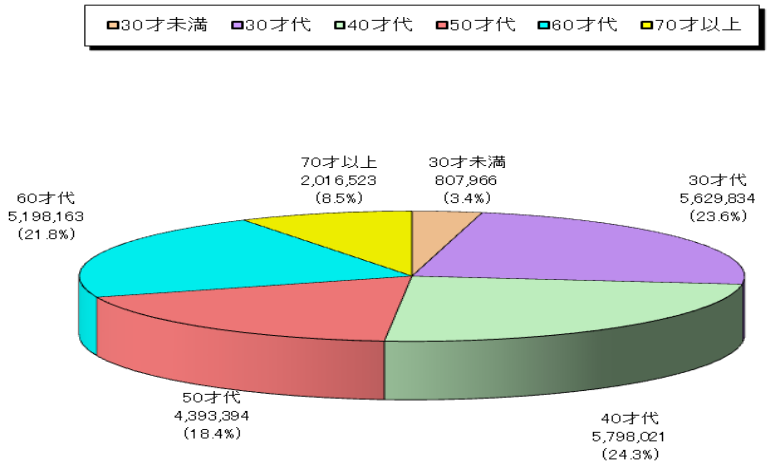
【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

・株式（現金取引）の年代別売買代金は、40 才代が５兆 7,980 億円（24.3%）と最も多く、次いで 30 才代の５兆 6,298 億円(23.6%)、60 才代の５兆 1,981 億円(21.8%)、50 才代の４兆 3,933 億円(18.4%)と続いており、これらの年代が取引の中心となっている。（図－７参照）

・株式（信用取引）の年代別売買代金は、40 才代が７兆 8,531 億円(27.8%)と最も多く、次いで 30 才代が７兆 7,553 億円(27.4%)と続いており、両年代で売買代金の 50%以上を占めている。（図－８参照）

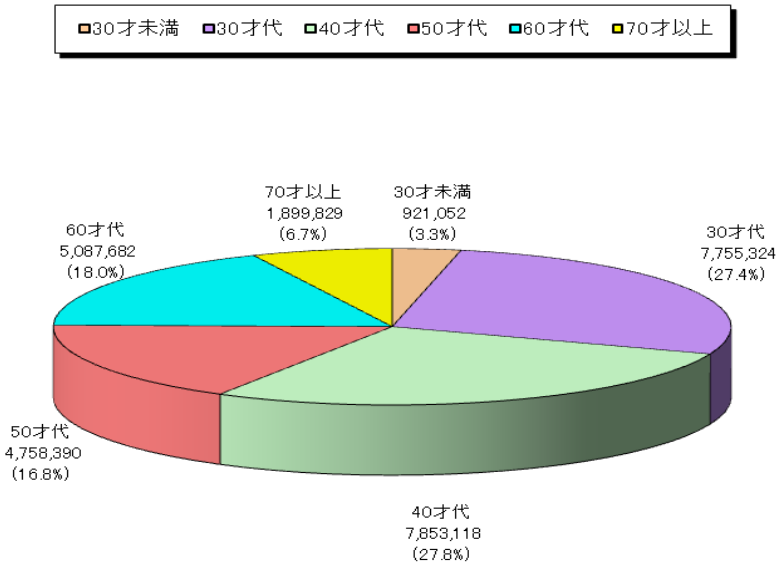
・一方、国内投資信託の募集の年代別取扱高は、60 才代が 784 億円(25.8%)と最も多く、次いで 50 才代が 746 億円(24.6%)となっており、両年代で取扱高の 50%以上を占めている。（図－９参照）

図－７ 株式（現金取引）の年代別売買代金及び売買代金比率



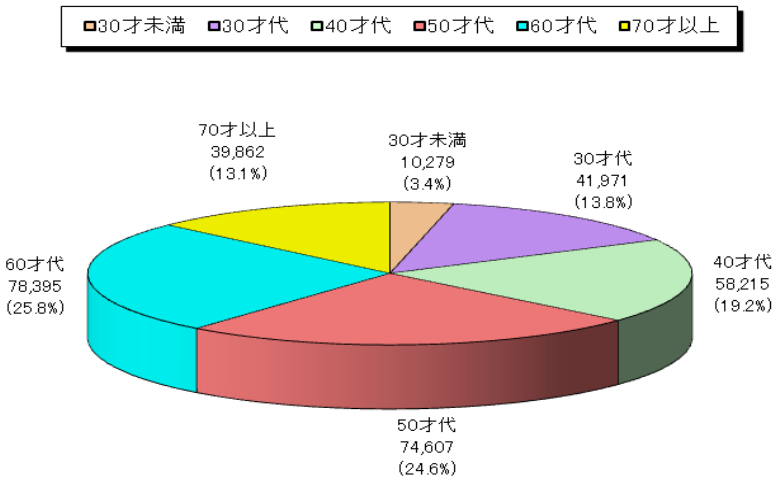
（注）未回答会社数：８社

図－８ 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



（注）未回答会社数：４社

図－９ 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



（注）未回答会社数：６社

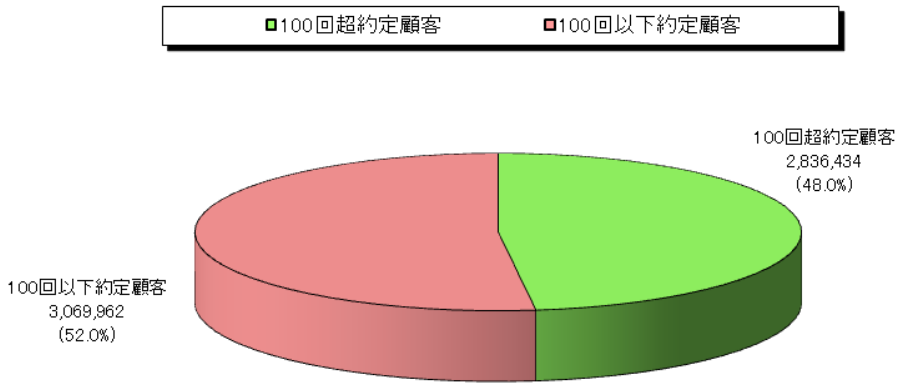
※１　各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

※２　各年代別売買代金及び取扱高の割合は、小数点第２位を四捨五入している。

４．トピック的な事項 【任意回答】

直近１か月間（平成 24 年９月１日～９月 30 日）に 100 回超約定のあった顧客の売買代金は２兆 8,364 億円であり、当該データ報告会員(29 社)における同期間の全顧客の売買代金５兆 9,064 億円に占める割合は 48.0%となっており、前回調査時（平成 24 年２月１日～２月 29 日）の売買代金に占める割合(54.0%)に比べ低くなっているが、依然、売買代金の 50%近くを占めている。（図－１０参照）

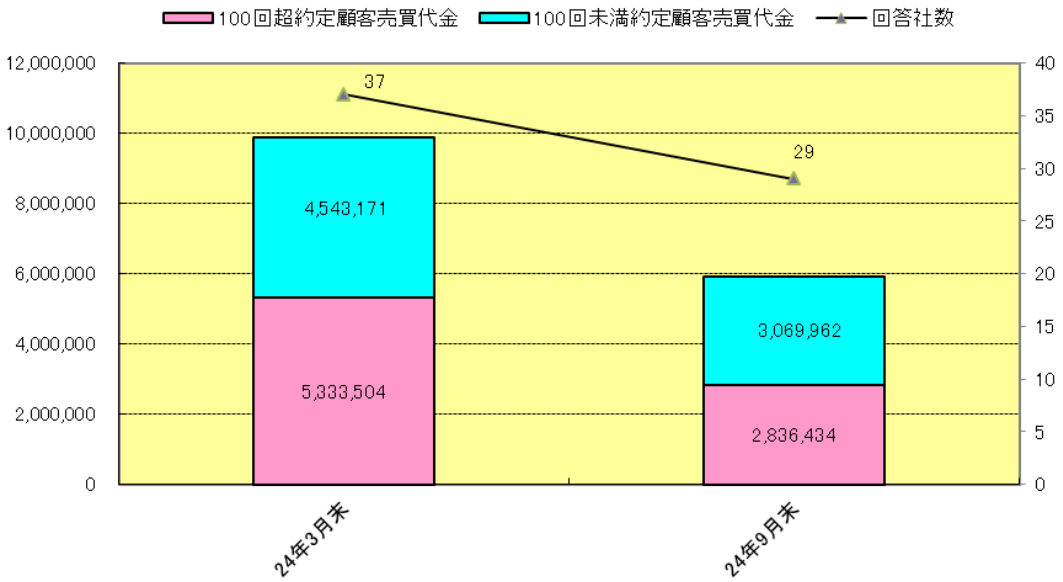
図－１０ 直近1か月間(平成24年9月1日～9月30日)における100回超約定顧客の割合



※１ 売買代金の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

※２ ＥＴＦ、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図－１１ 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



以 上